

金融経済教育について

「金融経済教育」とは、「金融リテラシー（お金に関する知識や判断力）を育むための教育」を指し、具体的には、家計管理や生活設計、金融経済の知識（銀行ローンや公的・民間の保険制度、資産形成、消費者トラブル）等を学ぶこと、そのために外部知見を活用することを指します。

金融経済教育は、学校では家庭科や社会科といった科目で教えられており、またこれまで政府、日本銀行、金融関係団体、金融機関等の様々な主体が、金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくことを可能にするため、金融経済教育に取り組んできました。

しかしながら、例えば 2022 年の「金融リテラシー調査」によると、金融経済教育を受けたと認識のある者は、回答者全体の 7%にとどまることなど、金融経済教育が広く国民に行き届いているとはいえない状況にあります。

また、政府や関係団体による金融経済教育に関する取り組みが十分に調整されておらず、調整を強化すべきであるとともに、実施主体が民間の金融関係団体や金融機関では、受け手に敬遠されるため、中立的な国が積極的に関与する必要があるとの指摘等を鑑み、2024 年 4 月に、政府、日銀と民間関係団体が、官民一体となって金融経済教育推進機構（通称 J-FLEC（ジェイフレック））を設立しました。

金融経済教育推進機構では、

- ・ 金融経済教育に関する講義を実施するための、無料の講師派遣（出張授業）
 - ・ 無料の電話相談や、無料、割引で受けられる対面・オンラインでの個別相談
- の 2 つを主な事業として、国民の金融リテラシーの向上を支援しています。

（金融経済教育推進機構 作成）